

I 決算の概要

平成28年度の決算は、一般会計で実質収支が2億2,147万7千円の黒字となっています。
 なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成28年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H28実質収支 (e)=(c)-(d)	H27実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)-(f)
一 般 会 計		76,755,477	76,050,609	704,868	483,391	221,477	593,231	△ 371,754
特 別 会 計	国民健康保険事業費	27,910,916	27,869,250	41,666	0	41,666	△ 1,085,758	1,127,424
	国民健康保険診療施設費	116,822	116,822	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	71,106	63,595	7,511	0	7,511	8,051	△ 540
	介護保険事業費	18,391,862	17,989,976	401,886	0	401,886	427,779	△ 25,893
	後期高齢者医療事業費	3,827,392	3,693,706	133,686	0	133,686	119,325	14,361
	財産区	110,315	78,715	31,600	0	31,600	34,619	△ 3,019
	宝塚すみれ墓苑事業費	278,435	127,728	150,707	0	150,707	216,913	△ 66,206
	合 計	50,706,848	49,939,792	767,056	0	767,056	△ 279,071	1,046,127
一般・特別会計合計	127,462,325	125,990,401	1,471,924	483,391	988,533	314,160	674,373	

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成28年度決算規模は、歳入767億5,547万7千円、歳出で760億5,060万9千円となり、前年度と比較して歳入が3.1%、歳出が3.5%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、7億486万8千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億2,147万7千円となり、前年度と比較して3億7,175万4千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成28年度	76,755,477	76,050,609	704,868	483,391	221,477
平成27年度	74,476,232	73,453,627	1,022,605	429,374	593,231
増減額	2,279,245	2,596,982	△ 317,737	54,017	△ 371,754
増減率(%)	3.1	3.5	△ 31.1	12.6	△ 62.7

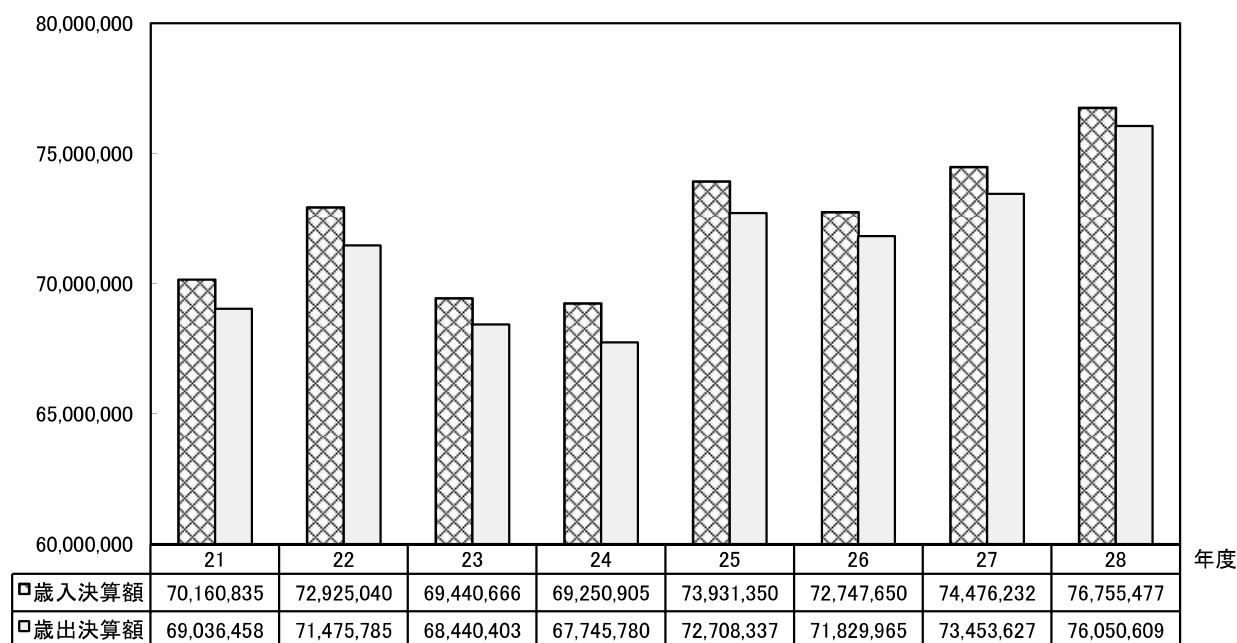
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成28年度	76,107,577	75,402,709	647,900
平成27年度	74,476,232	73,453,627	0
増減額	1,631,345	1,949,082	647,900
増減率(%)	2.2	2.7	0.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して3.1%の増となりました。その主な要因は、市税や国庫支出金、財産収入等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H28決算額 (a)	構成比 %	H27決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,573,539	46.4	35,047,794	47.1	525,745	1.5
2	地方譲与税	427,173	0.6	430,822	0.6	△ 3,649	△ 0.8
3	利子割交付金	61,867	0.1	107,959	0.1	△ 46,092	△ 42.7
4	配当割交付金	246,846	0.3	347,949	0.5	△ 101,103	△ 29.1
5	株式等譲渡所得割交付金	155,066	0.2	342,973	0.5	△ 187,907	△ 54.8
6	地方消費税交付金	3,206,529	4.2	3,565,189	4.8	△ 358,660	△ 10.1
7	ゴルフ場利用税交付金	181,688	0.2	187,240	0.3	△ 5,552	△ 3.0
8	自動車取得税交付金	122,689	0.2	118,797	0.2	3,892	3.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,805	0.0	20,995	0.0	810	3.9
10	地方特例交付金	155,756	0.2	154,513	0.2	1,243	0.8
11	地方交付税	3,848,266	5.0	4,192,357	5.6	△ 344,091	△ 8.2
12	交通安全対策特別交付金	28,809	0.0	31,059	0.0	△ 2,250	△ 7.2
13	分担金及び負担金	1,103,165	1.4	1,053,953	1.4	49,212	4.7
14	使用料及び手数料	2,240,453	2.9	2,230,697	3.0	9,756	0.4
15	国庫支出金	12,601,638	16.4	12,070,572	16.2	531,066	4.4
16	県支出金	4,811,331	6.3	4,948,473	6.6	△ 137,142	△ 2.8
17	財産収入	1,015,544	1.3	293,242	0.4	722,302	246.3
18	寄附金	859,302	1.1	669,661	0.9	189,641	28.3
19	繰入金	1,542,717	2.0	1,363,918	1.8	178,799	13.1
20	繰越金	1,022,605	1.3	917,685	1.2	104,920	11.4
21	諸収入	2,123,546	2.8	1,111,824	1.5	1,011,722	91.0
22	市債	5,405,143	7.1	5,268,559	7.1	136,584	2.6
合計		76,755,477	100.0	74,476,231	100.0	2,279,246	3.1

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は、前年度と比較して6.5%の増となりました。一方、依存財源は、国庫支出金等は増となりましたが、譲与税・交付金や地方交付税等の減により1.6%の減となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H28決算額 (a)	構成比 %	H27決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,573,539	46.4	35,047,794	47.1	525,745	1.5
	分担金及び負担金	1,103,165	1.4	1,053,953	1.4	49,212	4.7
	使用料及び手数料	2,240,453	2.9	2,230,697	3.0	9,756	0.4
	財産収入	1,015,544	1.3	293,242	0.4	722,302	246.3
	寄附金	859,302	1.1	669,661	0.9	189,641	28.3
	繰入金	1,542,717	2.0	1,363,918	1.8	178,799	13.1
	繰越金	1,022,605	1.3	917,685	1.2	104,920	11.4
	諸収入	2,123,546	2.8	1,111,824	1.5	1,011,722	91.0
	小計	45,480,871	59.2	42,688,774	57.3	2,792,097	6.5
	依存財源	地方譲与税	427,173	0.6	430,822	0.6	△ 3,649
利子割交付金		61,867	0.1	107,959	0.1	△ 46,092	△ 42.7
配当割交付金		246,846	0.3	347,949	0.5	△ 101,103	△ 29.1
株式等譲渡所得割交付金		155,066	0.2	342,973	0.5	△ 187,907	△ 54.8
地方消費税交付金		3,206,529	4.2	3,565,189	4.8	△ 358,660	△ 10.1
ゴルフ場利用税交付金		181,688	0.2	187,240	0.3	△ 5,552	△ 3.0
自動車取得税交付金		122,689	0.2	118,797	0.2	3,892	3.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		21,805	0.0	20,995	0.0	810	3.9
地方特例交付金		155,756	0.2	154,513	0.2	1,243	0.8
地方交付税		3,848,266	5.0	4,192,357	5.6	△ 344,091	△ 8.2
交通安全対策特別交付金		28,809	0.0	31,059	0.0	△ 2,250	△ 7.2
国庫支出金		12,601,638	16.4	12,070,572	16.2	531,066	4.4
県支出金		4,811,331	6.3	4,948,473	6.6	△ 137,142	△ 2.8
市債		5,405,143	7.1	5,268,559	7.1	136,584	2.6
小計	31,274,606	40.8	31,787,457	42.7	△ 512,851	△ 1.6	
合計	76,755,477	100.0	74,476,231	100.0	2,279,246	3.1	

<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

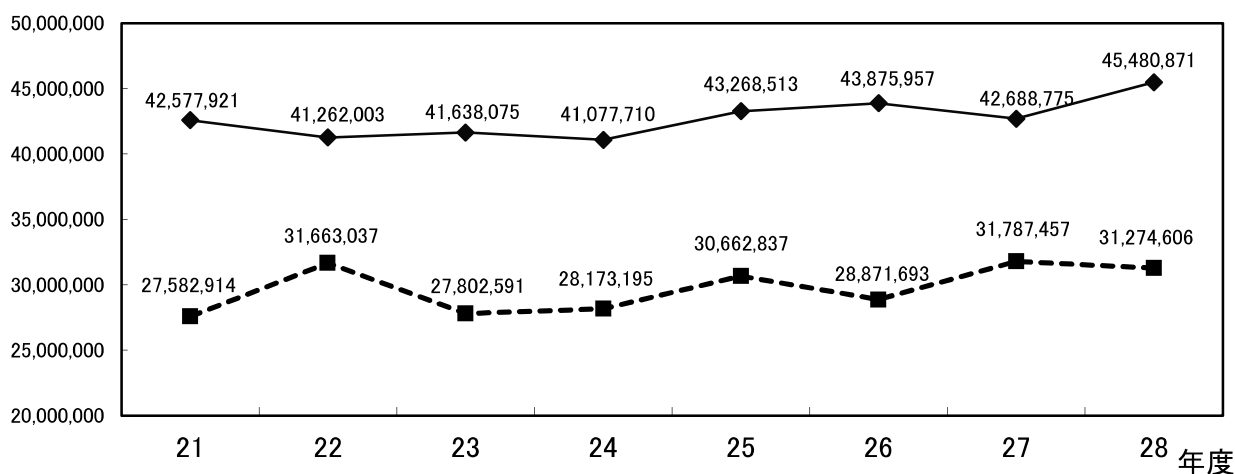
<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

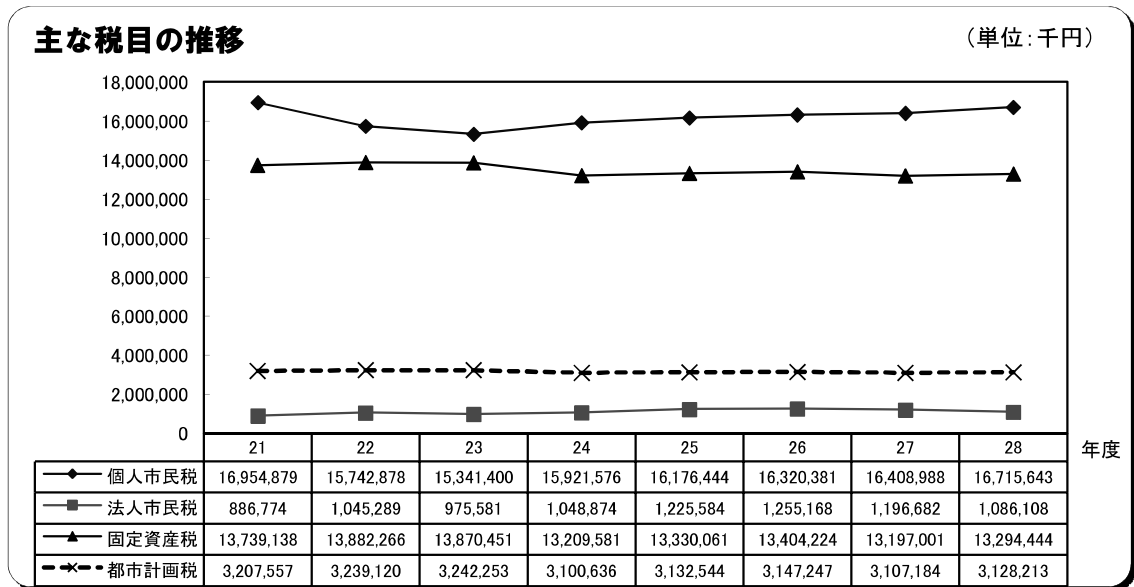
—◆— 自主財源 -■- 依存財源

(単位:千円)



(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は1.9%の増、法人市民税は9.2%の減、固定資産税は0.7%の増、都市計画税は0.7%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、3億1,388万9千円、率にして8.3%の減となりました。また、特別交付税は、3,020万2千円、率にして7.4%の減となりました。

(単位:千円)

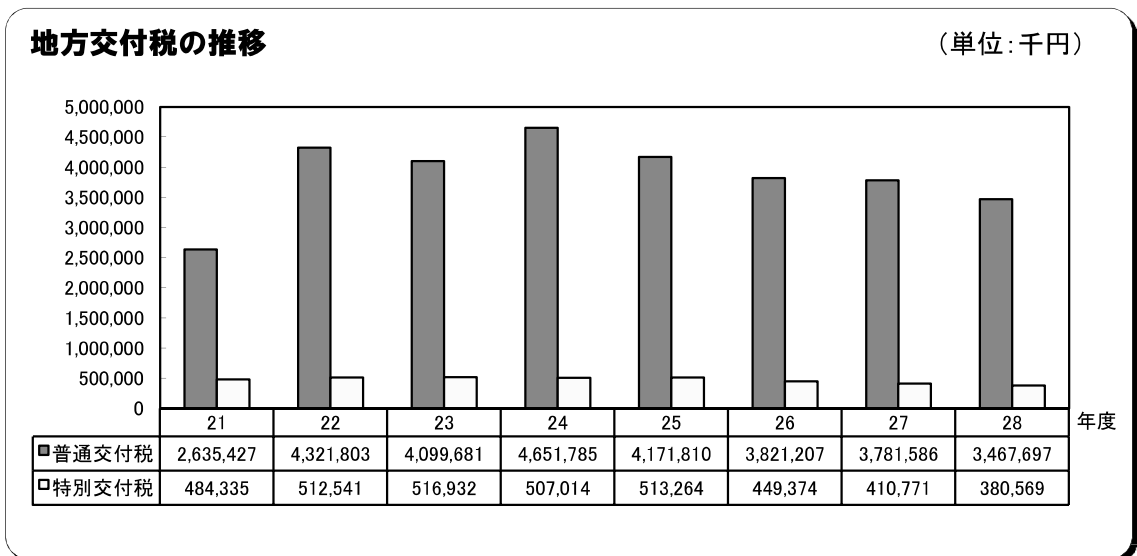
区分	H28決算額 (a)	構成比 %	H27決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	3,467,697	90.1	3,781,586	90.2	△ 313,889	△ 8.3
特別交付税	380,569	9.9	410,771	9.8	△ 30,202	△ 7.4
合計①	3,848,266	100.0	4,192,357	100.0	△ 344,091	△ 8.2
臨時財政対策債②	2,936,043		3,395,859		△ 459,816	△ 13.5
①+②	6,784,309		7,588,216		△ 803,907	△ 10.6

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

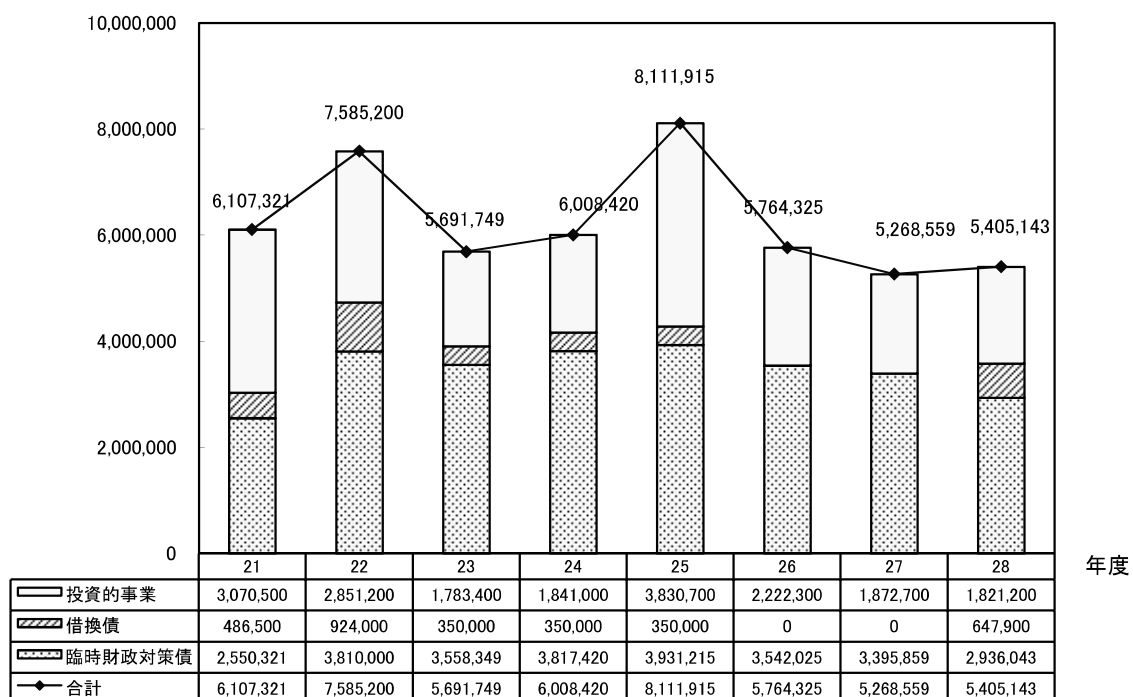
借換債の増により前年度と比較して2.6%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H28決算額 (a)	H27決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	5,405,143	5,268,559	136,584	2.6
臨時財政対策債	2,936,043	3,395,859	△ 459,816	△ 13.5
借換債	647,900	0	647,900	—
投資的事業にかかるもの	1,821,200	1,872,700	△ 51,500	△ 2.8

市債発行額の推移

(単位:千円)



<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

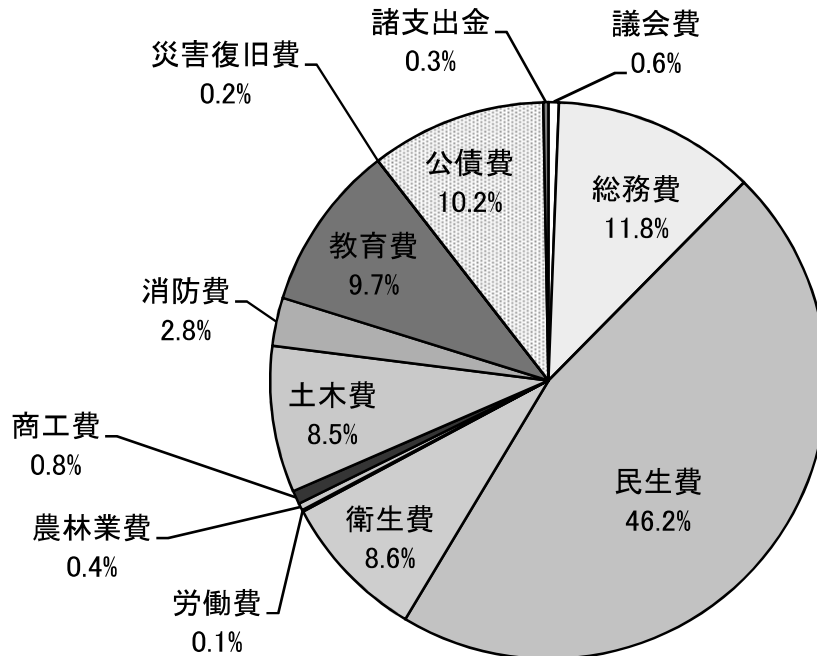
(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、3.5%の増となりました。その主な要因は、新庁舎・ひろば整備事業等による総務費の増や、臨時福祉給付金事業や生活保護事業等による民生費の増、給食事業の公会計化による教育費の増などによるものです。

(単位:千円)

区 分	H28決算額 (a)	構成比 %	H27決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	478,712	0.6	510,022	0.7	△ 31,310	△ 6.1
総務費	8,985,416	11.8	8,872,791	12.1	112,625	1.3
民生費	35,115,069	46.2	33,782,358	46.0	1,332,711	3.9
衛生費	6,506,587	8.6	6,461,300	8.8	45,287	0.7
労働費	64,198	0.1	77,203	0.1	△ 13,005	△ 16.8
農林業費	283,318	0.4	277,826	0.4	5,492	2.0
商工費	589,549	0.8	853,436	1.1	△ 263,887	△ 30.9
土木費	6,488,886	8.5	5,935,093	8.1	553,793	9.3
消防費	2,156,164	2.8	2,105,622	2.8	50,542	2.4
教育費	7,414,264	9.7	7,111,312	9.7	302,952	4.3
災害復旧費	18,881	0.0	132,230	0.2	△ 113,349	△ 85.7
公債費	7,726,837	10.2	7,111,550	9.7	615,287	8.7
諸支出金	222,728	0.3	222,884	0.3	△ 156	△ 0.1
合 計	76,050,609	100.0	73,453,627	100.0	2,596,982	3.5

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給与削減による減、物件費は給食事業の公会計化による増、扶助費は障害福祉サービス費給付費や障害児通所給付費等の増による増、貸付金は病院事業会計貸付金等の減による減、繰出金は特別会計国民健康保険事業費繰出金等の増による増、投資的経費は文化芸術施設・庭園整備事業等の減による減、公債費は借換債の発行などによる増となっています。

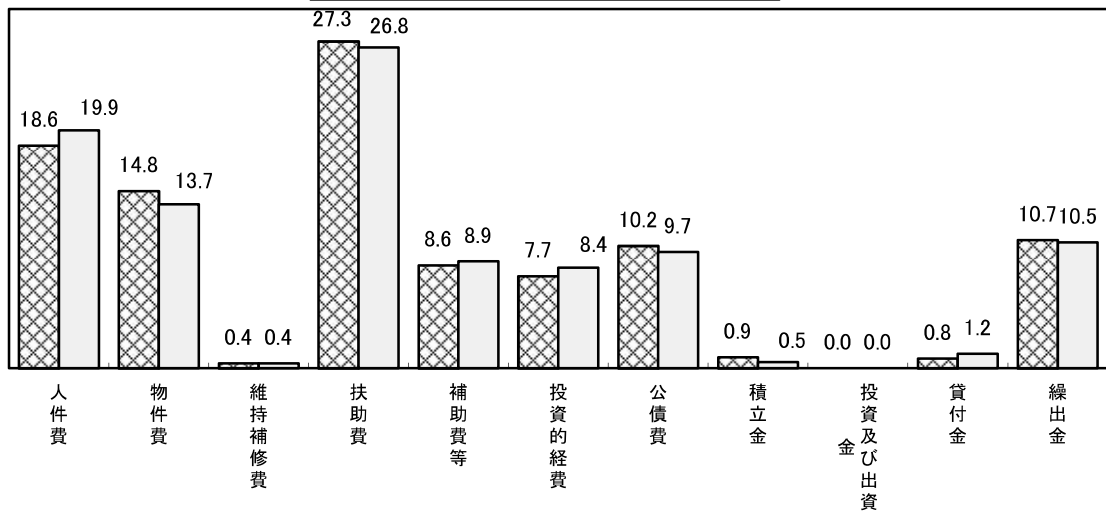
(単位:千円)

区 分	H28決算額 (a)	構成比 %	H27決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	14,123,845	18.6	14,581,366	19.9	△ 457,521	△ 3.1
物件費	11,264,805	14.8	10,078,868	13.7	1,185,937	11.8
維持補修費	324,196	0.4	284,106	0.4	40,090	14.1
扶助費	20,753,896	27.3	19,707,057	26.8	1,046,839	5.3
補助費等	6,503,888	8.6	6,507,843	8.9	△ 3,955	△ 0.1
投資的経費	5,822,035	7.7	6,185,271	8.4	△ 363,236	△ 5.9
うち災害復旧費	18,880	0.0	132,229	0.2	△ 113,349	△ 85.7
公債費	7,726,837	10.2	7,111,354	9.7	615,483	8.7
積立金	796,671	0.9	361,225	0.5	435,446	120.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	594,984	0.8	905,123	1.2	△ 310,139	△ 34.3
繰出金	8,139,452	10.7	7,731,414	10.5	408,038	5.3
合 計	76,050,609	100.0	73,453,627	100.0	2,596,982	3.5

性質別経費の構成比

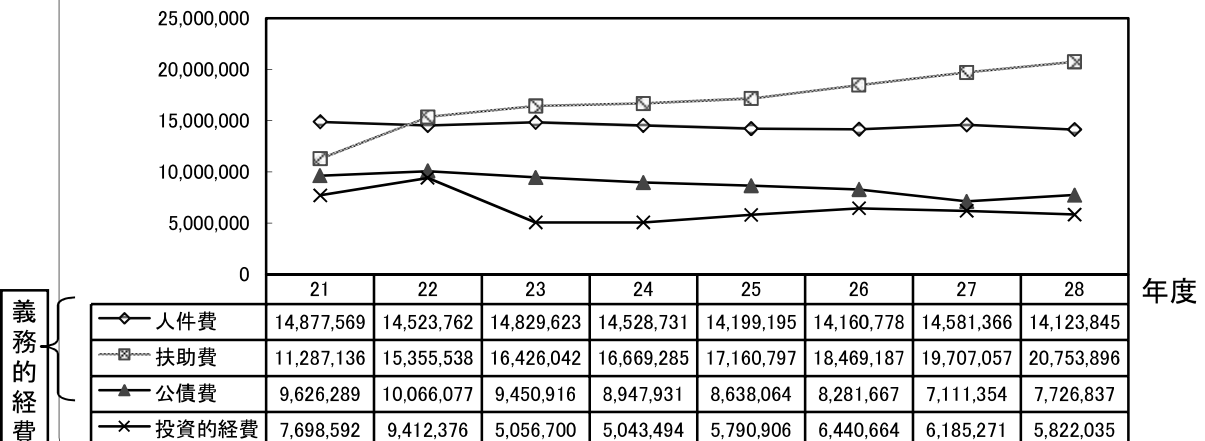
□28年度構成比 □27年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H27年度以前 の支出額	H28年度 支出額	H29年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,278,776	67,813	760,411
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,393,099	165,678	1,246,373
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	886,673	73,365	735,138
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	56,533	5,238	57,749
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	73,597	1,450,112	1,346,291
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	550,000	0	88,955	350,000
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	553,511	42,578	979,294
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	751,137	34,247	932,532
(仮称)栄町3丁目公園用地借地料	168,000	0	0	168,000
ごみ焼却施設排ガス分析計借上料	66,000	0	7,880	39,400
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	113,352	37,784	226,704
住民基本台帳システム借上料	570,000	132,467	113,543	321,704
ファイルサーバ機器更新事業	60,890	8,925	11,900	38,675
サーバ統合化基盤構築事業	300,000	0	29,872	236,032
健康管理システム更新事業	83,721	0	5,651	45,807
学校給食費公会計化事業(システムリース料)	81,265	0	15,278	61,112
住民票の写し等コンビニ交付事業	50,925	0	37,080	9,639
基幹系システム更新事業(福祉医療)	412,283	0	0	103,040
基幹系システム更新事業(国民年金)	57,764	0	0	27,681
教育用システム機器更新事業	357,211	0	0	56,226
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	156,675	0	0	141,984
固定資産税・都市計画税システム更新事業	520,208	0	0	274,175

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H27年度以前 の支出額	H28年度 支出額	H29年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	6,300,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証あっせん融資に係る損失補償	327,000	149,917	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	127,565	0	0	0

その他

項 目	債務負担行為 限度額	H27年度以前 の支出額	H28年度 支出額	H29年度以降 の支出予定額
いきいき宝夢建設資金	170,000	125,218	2,858	5,626
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	19,945	1,588	11,349
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	35,926	3,159	24,213
社会福祉法人さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金 償還金補助	63,383	6,488	3,286	53,609
花屋敷栄光園建設資金	907,178	680,133	27,819	54,824
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	94,941	5,359	16,223
愛和苑建設等資金(特養)		287,708	16,258	47,052
やまぼうし保育園建設資金	193,470	96,565	5,737	17,028
御殿山児童館建設資金	39,688	24,183	1,956	11,515
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	56,014	4,174	22,434
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設 資金償還金補助事業	15,508	6,312	788	6,711
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	13,104	2,003	21,855
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	6,731	1,026	11,195
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	5,338	1,263	15,990
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還 に係る経費		21,370	4,172	81,489
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入 金の償還に係る経費		2	100	825
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還 に係る経費		0	11	14,720
中山台コミュニティセンター指定管理料	58,501	0	11,539	46,962
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館、雲雀丘倶楽 部、御殿山会館、高松会館及び末成集会所指定管理料	17,692	0	3,484	14,208
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービス センター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	141,891	0	29,508	112,383
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会 館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、 山本台会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会 館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米 谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館 及び中山寺会館指定管理料	28,277	0	5,561	22,716
文化施設及び文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)指定管理 料	1,142,746	423,816	209,304	509,626
国際・文化センター指定管理料	235,479	133,693	41,495	60,291
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,082,567	655,018	241,677	257,605
総合福祉センター指定管理料	196,361	0	38,787	155,148
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	431,343	0	85,622	342,488
養護老人ホーム福寿荘指定管理料	7,745	4,337	1,500	1,500
高司児童館指定管理料	98,330	58,810	19,627	19,627

項 目	債務負担行為 限度額	H27年度以前 の支出額	H28年度 支出額	H29年度以降 の支出予定額
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	110,000	22,000	22,000	66,000
農業振興施設指定管理料	7,141	0	1,373	5,768
宝塚園芸振興センター指定管理料	67,871	0	13,239	54,632
長谷牡丹園指定管理料	27,199	0	5,371	21,828
市営住宅指定管理料	815,855	301,951	157,413	322,165
スポーツ施設指定管理料	580,011	202,452	97,590	279,969
男女共同参画センター指定管理料	244,890	0		244,890
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	10,150	0	3,770	5,000
宝塚市立自転車等駐車場並びに武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,134,038	0	0	1,134,038
花屋敷グラウンド指定管理料	55,200	0	0	53,940
市立末広駐車場指定管理料	4,528	0	0	4,528
市民税賦課収納システム更新事業(システム改修業務委託料)	1,260,804	0	165,756	603,525
焼却炉運転業務委託料	881,215	370,409	124,624	124,624
プラスチック類選別等処理業務委託料	486,000	0	66,369	417,597
スポーツセンターESCOサービス委託料	156,090	61,252	10,402	83,210
一般廃棄物収集運搬業務委託料	1,530,556	626,744	213,471	218,139
粗大ごみ受付等業務委託料	70,848	22,382	22,382	22,382
建築確認情報MAPシステム改修委託料	14,000	0	0	14,000

5 繰越事業について（平成29年度への繰越事業）

継続費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業(市庁舎給排水衛生設備改修)	一般	2 総務費	1 総務管理費	188,251,000	149,676,000	0	0	0	102,600,000	0	47,076,000
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	75,461,000	75,461,000	0	10,648,000	0	64,400,000	0	413,000
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	192,750,000	97,915,000	0	39,166,000	0	42,400,000	0	16,349,000
継続費進次繰越 合計 ①					323,052,000	0	49,814,000	0	209,400,000	0	63,838,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	155,597,000	155,597,000	0	41,700,000	0	87,500,000	0	26,397,000
文化芸術施設・庭園整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	90,000,000	90,000,000	0	24,100,000	0	59,300,000	0	6,600,000
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
手塚治虫記念館管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	120,718,000	2,533,000	0	0	0	0	0	2,533,000
くらんど人権文化センター整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	109,080,000	109,080,000	0	0	75,000,000	34,000,000	0	80,000
防犯事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	一般	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	17,730,000	17,730,000	0	17,730,000	0	0	0	0
臨時福祉給付金等給付事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	598,914,000	595,815,960	0	595,815,960	0	0	0	0
次世代育成支援行動計画等推進事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	3,200,000	3,019,000	0	2,250,000	0	0	0	769,000
地域児童育成会事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	10,900,000	10,900,000	0	0	0	8,700,000	0	2,200,000
新ごみ処理施設整備調査研究事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	35,208,000	35,208,000	0	0	0	0	0	35,208,000
都市計画道路・幹線市道運携計画策定事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	5,542,000	5,540,920	0	0	0	0	0	5,540,920
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	74,111,000	52,237,410	0	17,977,447	0	17,500,000	0	16,759,963
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	220,978,000	135,305,000	0	43,341,000	0	62,900,000	0	29,064,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	97,536,000	60,113,840	0	20,525,000	0	15,200,000	0	24,388,840
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	1,966,000	1,966,000	0	0	0	0	0	1,966,000
道路交通安全施設整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	45,936,000	33,764,120	0	10,500,336	0	0	0	23,263,784
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	26,187,000	22,680,000	0	8,443,732	0	12,800,000	0	1,436,268
荒神川・都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	15,030,000	15,030,000	0	4,510,000	4,510,000	4,600,000	0	1,410,000
開発許可事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	3,082,000	3,082,000	0	0	0	0	0	3,082,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	230,158,000	225,776,000	0	101,296,131	0	26,400,000	0	98,079,869
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	26,959,000	14,200,000	0	9,000,000	0	4,600,000	0	600,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	16,914,000	16,302,000	0	5,906,000	0	7,500,000	0	2,896,000
(仮称)栄町3丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	74,000,000	48,550,000	0	0	0	48,500,000	0	50,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	161,334,000	161,334,000	0	40,705,000	0	119,000,000	0	1,629,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	937,409,000	937,409,000	0	285,215,000	0	590,300,000	0	61,894,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	438,291,000	438,291,000	0	150,251,000	0	257,700,000	0	30,340,000

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	46,542,000	21,141,000	0	0	0	0	0	21,141,000
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	136,944,000	136,944,000	0	29,312,000	0	107,400,000	0	232,000
繰越明許費 合計 ②					3,355,549,250	0	1,408,578,606	79,510,000	1,463,900,000	0	403,560,644

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	91,012,420	45,250,662	14,745,043	17,605,619	0	12,900,000	0	0
都市開発管理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	1,247,400	1,247,400	0	0	0	0	0	1,247,400
事故繰越し 合計 ③					46,498,062	14,745,043	17,605,619	0	12,900,000	0	1,247,400
総合計 ① + ② + ③					3,725,099,312	14,745,043	1,475,998,225	79,510,000	1,686,200,000	0	468,646,044

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成28年度事業	1,198,192	106,940	9,000	107,802	974,450
街路事業	310,838	106,940	9,000	107,802	87,096
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線・尼崎宝塚線)	27,667	0	9,000	0	18,667
都市計画道路荒地西山線	275,842	106,940	0	100,514	68,388
都市計画道路競馬場高丸線	7,329	0	0	7,288	41
公園事業	67,813	0	0	0	67,813
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
下水道事業	819,541	0	0	0	819,541
公共下水道事業(繰出相当分)	819,541	0	0	0	819,541
地方債償還金	2,321,569	0	0	0	2,321,569
土木債(街路)	332,324	0	0	0	332,324
土木債(公園)	281,673	0	0	0	281,673
土木債(区画)	190,692	0	0	0	190,692
土木債(再開発)	243,663	0	0	0	243,663
下水道事業債(繰出相当分)	1,273,217	0	0	0	1,273,217
合 計	3,519,761	106,940	9,000	107,802	3,296,019

平成28年度都市計画税収入額は、3,128,213千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	1,816	0	1,600	0	216
消防施設等の整備	71,047	0	32,200	20,000	18,847
観光振興	37,749	0	0	0	37,749
合 計	110,612	0	33,800	20,000	56,812

平成28年度入湯税収入額は、10,859千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)

社会保障財源交付金

1,495,622 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

39,937,471 千円

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					一般財源計	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他		
1	総合福祉	632,545	18,124	0	7,574	49,187	557,660	606,847
2	医療	9,915,152	1,689,250	0	113,099	657,569	7,455,234	8,112,803
3	介護・高齢者福祉	8,346,285	5,591,287	14,300	17,744	220,704	2,502,250	2,722,954
4	子ども・子育て	10,703,655	4,967,744	0	1,406,593	350,906	3,978,412	4,329,318
5	障害者福祉	5,669,342	3,801,007	0	170,106	137,647	1,560,582	1,698,229
6	就労促進	0	0	0	0	0	0	0
7	貧困・格差対策等	4,670,492	3,675,713	4,900	7,694	79,609	902,576	982,185
合計		39,937,471	19,743,125	19,200	1,722,810	1,495,622	16,956,714	18,452,336

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳	
		地方債	一般財源等
(仮称)栄町3丁目公園整備事業	28,584	28,500	84
災害対策事業(避難所井戸)	3,034	2,500	534
合計	31,618	31,000	618

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成28年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.38	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.38	30.00
3	実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
4	将来負担比率	30.8	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	6.9	20.0

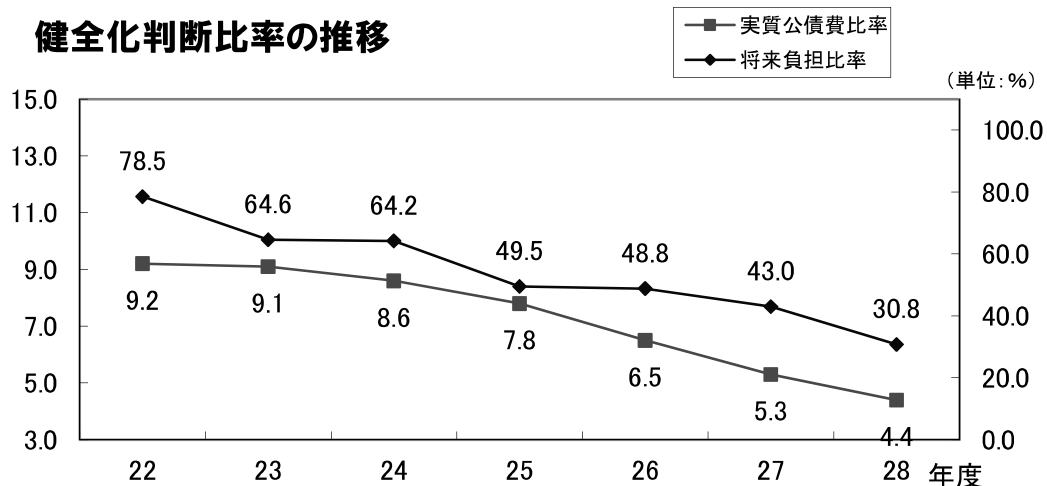
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	4.4	30.8
尼崎市	－	－	13.9	112.3
西宮市	－	－	3.9	29.1
伊丹市	－	－	8.5	4.9
芦屋市	－	－	3.4	96.0
川西市	－	－	11.8	99.7
三田市	－	－	8.3	6.6

健全化判断比率の推移



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

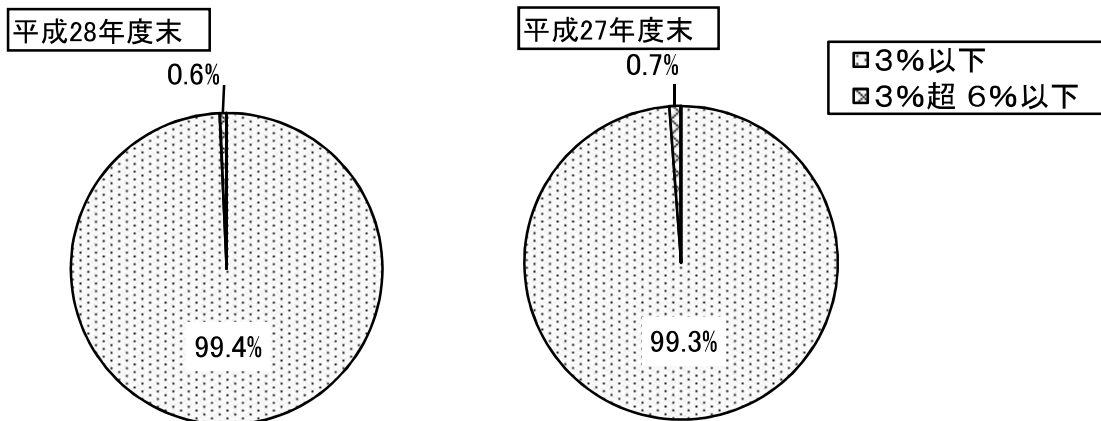
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあり平成28年度は、前年度より15.4億円減少し約721.3億円となりました。市民一人当たりの残高は約30万8千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成28年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

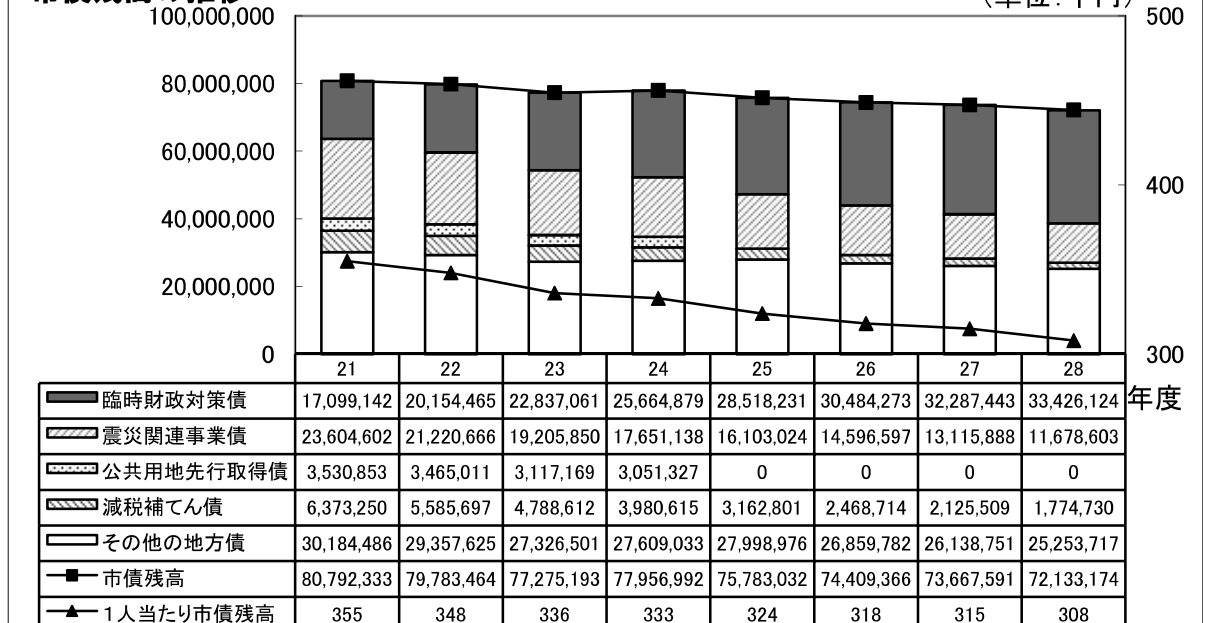
	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,915,270	43.1	34,077	8.4	30,949,347
旧日本郵政公社	10,970,094	15.3	373,191	91.6	11,343,285
地方公共団体金融機構	15,711,353	22.0	0	0.0	15,711,353
市中銀行	12,914,239	18.0	0	0.0	12,914,239
職員共済組合等	367,838	0.5	0	0.0	367,838
その他	847,112	1.2	0	0.0	847,112
合計	71,725,906	100.1	407,268	100.0	72,133,174

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成28年度末基金残高の状況

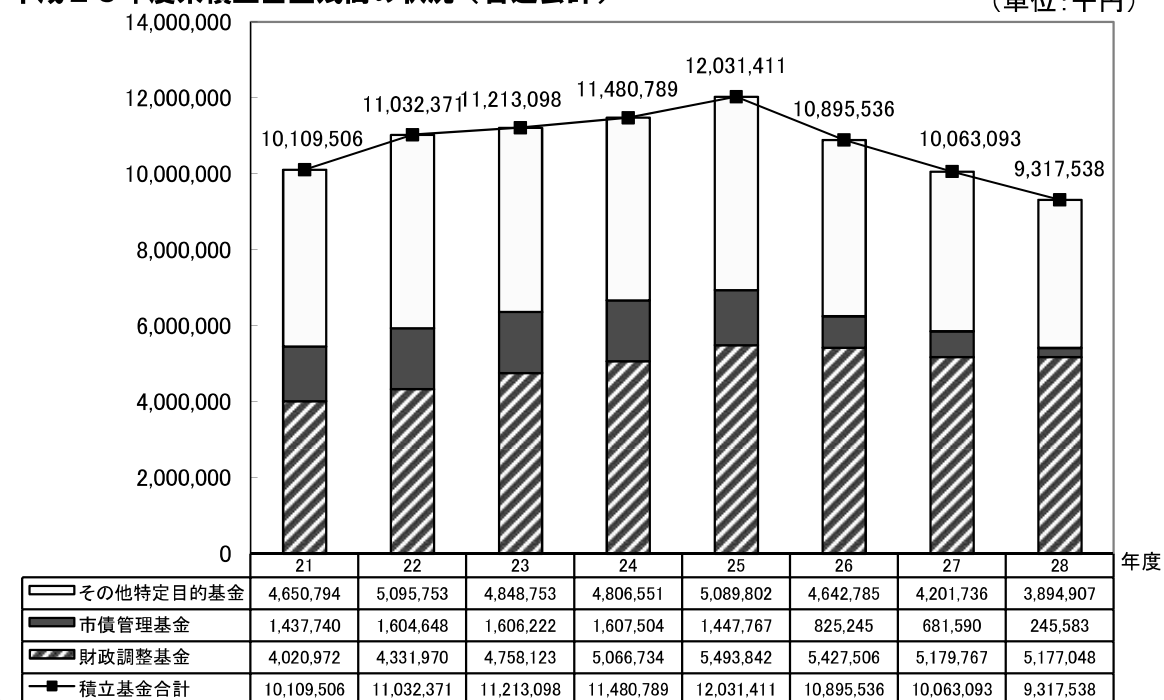
(単位:千円)

区分	H28年度末 残高 (A)	構成比 %	H27年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,177,048	52.7	5,179,767	49.0	△ 2,719	△ 0.1	取崩し型
	市債管理基金	245,583	2.5	681,590	6.5	△ 436,007	△ 64.0	取崩し型
	福祉基金	43,490	0.4	42,735	0.4	755	1.8	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	777,697	7.9	964,556	9.1	△ 186,859	△ 19.4	取崩し型
	都市開発基金	7,305	0.1	7,300	0.1	5	0.1	取崩し型
	長寿社会福祉基金	143,257	1.4	340,090	3.2	△ 196,833	△ 57.9	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,815	0.2	18,887	0.2	△ 72	△ 0.4	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	137,516	1.4	145,028	1.4	△ 7,512	△ 5.2	取崩し型
	緑化基金	331,666	3.4	332,159	3.1	△ 493	△ 0.1	取崩し型
	暴力団対策基金	46,403	0.5	46,901	0.4	△ 498	△ 1.1	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	26,560	0.3	25,142	0.2	1,418	5.6	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	1,086,556	11.1	928,584	8.8	157,972	17.0	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	36,417	0.4	48,485	0.5	△ 12,068	△ 24.9	取崩し型
	職員能力開発基金	37,544	0.4	39,207	0.4	△ 1,663	△ 4.2	取崩し型
	子ども未来基金	507,149	5.2	629,978	6.0	△ 122,829	△ 19.5	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	162,521	1.6	86,687	0.8	75,834	87.5	取崩し型
	平和基金	1,972	0.0	1,971	0.0	1	0.1	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,919	0.0	2,157	0.0	△ 238	△ 11.0	取崩し型
	霊園管理基金	448,892	4.6	478,069	4.5	△ 29,177	△ 6.1	取崩し型
	奨学基金	63,800	0.6	63,800	0.6	0	0.0	取崩し型
学校給食費調整基金	15,428	0.1	0	0.0	15,428	皆増	取崩し型	
小計	9,317,538	94.8	10,063,093	95.2	△ 745,555	△ 7.4		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	5.1	500,000	4.7	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	7,348	0.1	7,348	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	507,348	5.2	507,348	4.8	0	0.0	
合計	9,824,886	100.0	10,570,441	100.0	△ 745,555	△ 7.1		

※果実運用型は、基金から生じた利息を利用して事業を行っているものです。

平成28年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

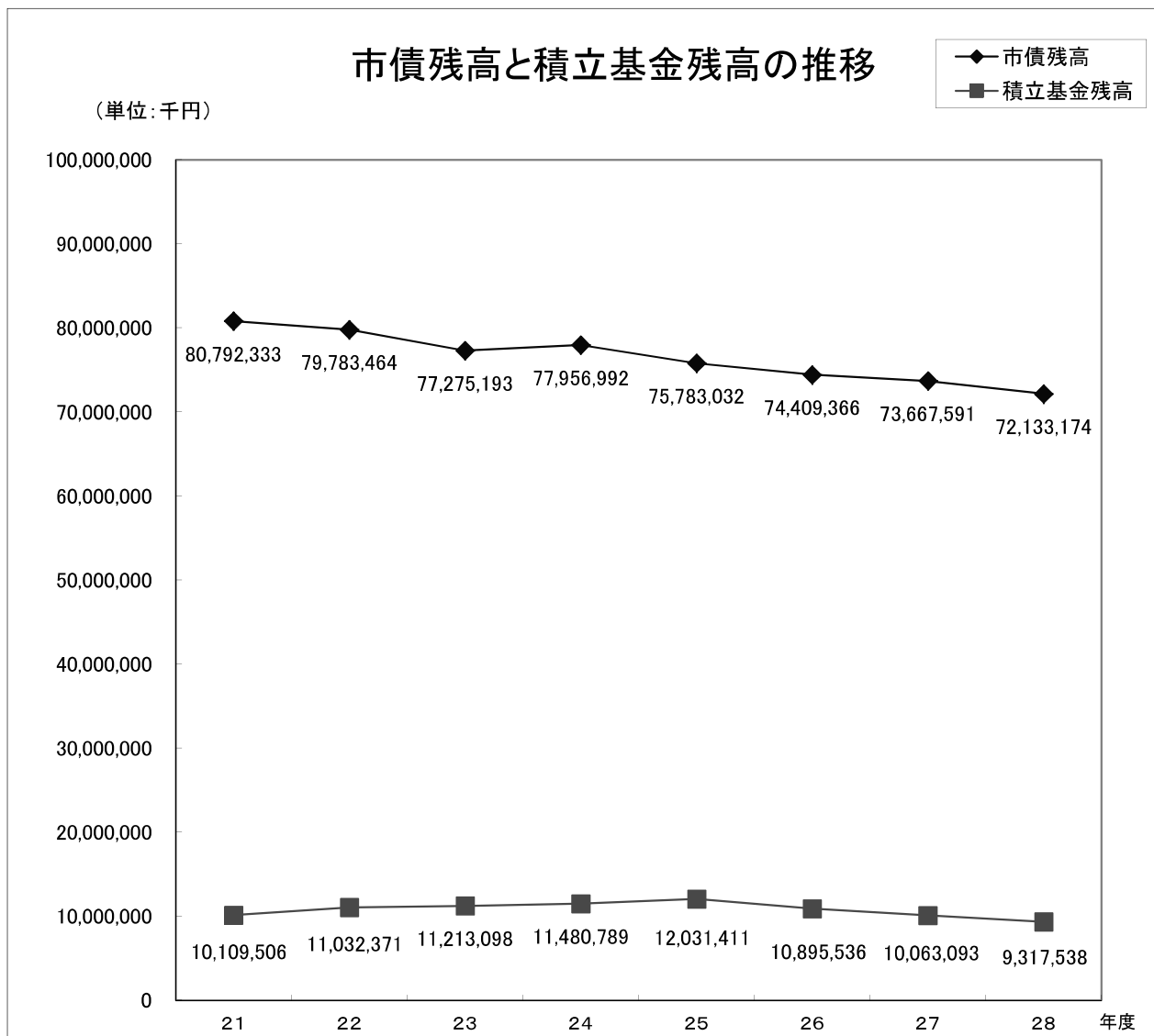
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債残高	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174
積立基金残高	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538



2 経常収支比率

前年度と比較して、0.6ポイント悪化しました。その主な要因は、経常経費充当一般財源において補助費等、人件費等が減となったが、経常一般財源収入においても地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債等が減となったためです。

平成28年度の経常収支比率

$$42,718,078(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{41,171,081(\text{経常一般財源収入}) + 2,936,043(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 96.9$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H28決算額 (A)	構成比 %	H27決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	32,445,325	73.6	31,940,610	70.8	504,715	1.6
地方譲与税	427,173	1.0	430,822	1.0	△ 3,649	△ 0.8
利子割交付金	61,867	0.1	107,959	0.2	△ 46,092	△ 42.7
配当割交付金	246,846	0.6	347,949	0.8	△ 101,103	△ 29.1
株式等譲渡所得割交付金	155,066	0.3	342,973	0.8	△ 187,907	△ 54.8
地方消費税交付金	3,206,529	7.3	3,565,189	7.9	△ 358,660	△ 10.1
ゴルフ場利用税交付金	181,689	0.4	187,240	0.4	△ 5,551	△ 3.0
自動車取得税交付金	122,689	0.3	118,797	0.3	3,892	3.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,805	0.0	20,995	0.0	810	3.9
地方特例交付金	155,756	0.3	154,513	0.3	1,243	0.8
地方交付税	3,467,697	7.9	3,781,586	8.4	△ 313,889	△ 8.3
交通安全対策特別交付金	28,809	0.1	31,059	0.1	△ 2,250	△ 7.2
使用料	411,781	0.9	408,635	0.9	3,146	0.8
財産収入	181,090	0.4	178,577	0.4	2,513	1.4
諸収入	56,959	0.1	98,903	0.2	△ 41,944	△ 42.4
小 計	41,171,081	93.3	41,715,807	92.5	△ 544,726	△ 1.3
臨時財政対策債	2,936,043	6.7	3,395,859	7.5	△ 459,816	△ 13.5
合 計	44,107,124	100.0	45,111,666	100.0	△ 1,004,542	△ 2.2

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H28決算額 (A)	構成比 %	H27決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	12,780,393	29.9	13,143,355	30.2	△ 362,962	△ 2.8
物件費	7,068,636	16.5	6,746,269	15.5	322,367	4.8
維持補修費	281,909	0.7	257,771	0.6	24,138	9.4
扶助費	6,263,729	14.7	6,294,894	14.5	△ 31,165	△ 0.5
補助費等	4,368,872	10.2	5,169,646	11.9	△ 800,774	△ 15.5
公債費	6,452,685	15.1	6,543,792	15.1	△ 91,107	△ 1.4
投資及び出資・貸付金	0	0.0	4,661	0.0	△ 4,661	皆減
繰出金	5,501,854	12.9	5,300,211	12.2	201,643	3.8
合 計	42,718,078	100.0	43,460,599	100.0	△ 742,521	△ 1.7

経常収支比率

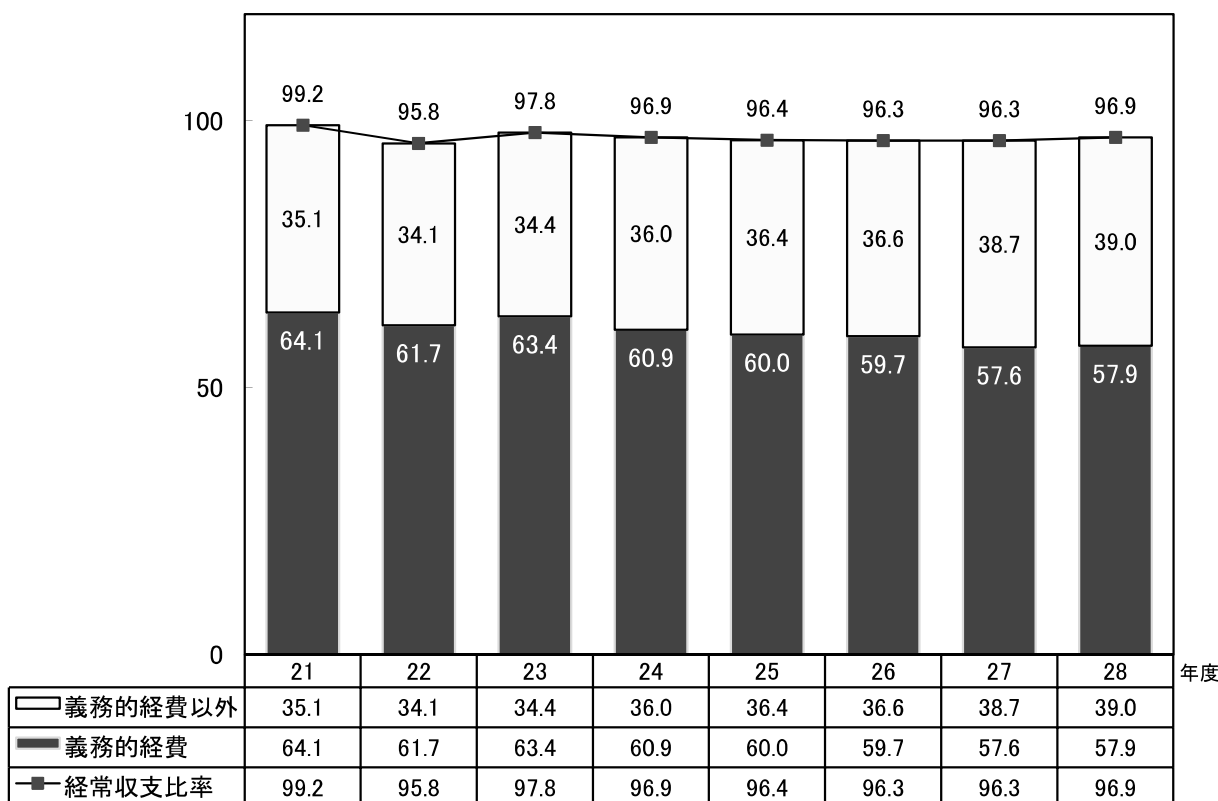
(単位:%)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	99.2	95.8	97.8	96.9	96.4	96.3	96.3	96.9
※	105.7	105.0	106.6	106.3	105.8	104.8	104.2	103.8

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債}) * 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	389,954	385,502	4,452	394,541	67,130	327,411	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	753,853	612,449	141,402	3,730,345	995,788	2,734,557	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	300,624	298,123	2,501	564,044	51,723	512,322	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,232,460	1,240,513	△ 8,053	674,313	145,295	529,018	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	48,028	39,529	8,499	64,611	5,321	59,291	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	216,789	212,326	4,464	138,954	41,209	97,744	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	79,378	79,159	218	90,492	5,010	85,482	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,637,494	1,585,519	51,975	4,007,490	3,603,165	404,324	8,135
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	214,294	199,289	15,005	574,774	256,506	318,268	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	426,803	428,122	△ 1,319	225,515	72,032	153,483	3,447

VI 財公用語の解説

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<減税補てん債>

- ・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。